

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	22,237,492			25,260,718	実質収支比率			4.8	8.7																																																								
市町村名	輪島市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	21,524,921	24,076,650	経常収支比率	96.6	94.0	(97.4)	(96.3)																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	712,571	1,184,068	(※1)	標準財政規模	11,707,657			12,111,224																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	155,243	132,240	財政力指数						0.24	0.23																																																							
人口	令和2年国調(人)	24,608	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	557,328	1,051,828	財政力指数	0.24	0.23	公債費負担比率	25.4	21.8																																																									
	平成27年国調(人)	27,216		過疎	○	歳年度収支	-494,500	375,394	公債費負担比率	25.4	21.8																																																												
	増減率(%)	-9.6		山振	○	積立金	1,920	1,597	健全化判断比率																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	24,021	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	13.5	12.0																																																									
	うち日本人(人)	23,828		指数表選定	○	実質単年度収支	-212,944	376,991	実質公債費比率	76.6	74.3																																																												
	令04.01.01(人)	24,904	第2次	職員等の状況(※8)	特別職等	区分	令和2年国調	平成27年国調	地方債現在高	28,606,330	29,837,337	資金不足比率(※4)																																																											
	うち日本人(人)	24,749				1,152	1,549	うち公的資金	17,834,416	17,802,792																																																													
	増減率(%)	-3.5	10.6			12.9	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,767,691	23,517,032																																																														
	うち日本人(%)	-3.7	2,516			2,876	債務負担行為額(支出予定額)	4,891,024	6,340,677																																																														
面積(km ²)	426.35	23.2	23.9			収益事業収入	-	-																																																															
人口密度(人/km ²)	58	7,197	7,598			土地開発基金現在高	215,878	215,860																																																															
世帯数(世帯)	10,208	66.2	63.2	臨時職員	-	-	積立金現在高	3,656,260	3,054,339																																																														
				合計	302	925,630	3,065	減債基金	262,995	262,856																																																													
				ラスバイレス指数				その他特定目的基金	2,077,972	2,028,386																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(事業助定)</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 臨海土地造成事業特別会計</td> <td>(11) 奥能登広域圏事務組合</td> <td>(18) 公益財団法人輪島市漆芸美術館</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 輪島市穴水町環境衛生施設組合</td> <td>(19) 公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(20) 輪島温泉観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td>(21) 株式会社まちづくり輪島</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td>(22) 財団法人日本海むら開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 有限会社門前生活環境</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業助定)	(7) 水道事業会計	(10) 臨海土地造成事業特別会計	(11) 奥能登広域圏事務組合	(18) 公益財団法人輪島市漆芸美術館	(2) 土地取得事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)	(8) 病院事業会計		(12) 輪島市穴水町環境衛生施設組合	(19) 公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会		(5) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計		(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20) 輪島温泉観光開発株式会社		(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(21) 株式会社まちづくり輪島					(15) のと鉄道運営助成基金事務組合	(22) 財団法人日本海むら開発公社					(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 有限会社門前生活環境					(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																															
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業助定)	(7) 水道事業会計	(10) 臨海土地造成事業特別会計	(11) 奥能登広域圏事務組合	(18) 公益財団法人輪島市漆芸美術館																																																																		
(2) 土地取得事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)	(8) 病院事業会計		(12) 輪島市穴水町環境衛生施設組合	(19) 公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会																																																																		
	(5) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計		(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20) 輪島温泉観光開発株式会社																																																																		
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(21) 株式会社まちづくり輪島																																																																		
				(15) のと鉄道運営助成基金事務組合	(22) 財団法人日本海むら開発公社																																																																		
				(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 有限会社門前生活環境																																																																		
				(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,488,168	11.2	2,378,840	20.1
地方譲与税	241,232	1.1	241,232	2.0
利子割交付金	881	0.0	881	0.0
配当割交付金	10,187	0.0	10,187	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,576	0.0	9,576	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	633,140	2.8	633,140	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,670	0.1	22,670	0.2
法人事業税交付金	44,915	0.2	44,915	0.4
地方特例交付金等	7,741	0.0	7,741	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	7,741	0.0	7,741	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	9,828,504	44.2	8,398,838	71.0
普通交付税	8,398,838	37.8	8,398,838	71.0
特別交付税	1,429,666	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	13,287,014	59.8	11,748,020	99.3
交通安全対策特別交付金	3,198	0.0	3,198	0.0
分担金・負担金	110,938	0.5	-	-
使用料	387,271	1.7	-	-
手数料	73,378	0.3	-	-
国庫支出金	2,760,253	12.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,641	0.1	18,641	0.2
都道府県支出金	1,178,566	5.3	-	-
財産収入	72,536	0.3	56,348	0.5
寄附金	445,296	2.0	-	-
繰入金	80,579	0.4	-	-
繰越金	584,068	2.6	-	-
諸収入	766,454	3.4	7,112	0.1
地方債	2,469,300	11.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,800	0.5	-	-
歳入合計	22,237,492	100.0	11,833,319	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,359,703	94.8	127,456	
法定普通税	2,359,703	94.8	127,456	
市町村民税	954,796	38.4	32,270	
個人均等割	40,557	1.6	-	
所得割	776,170	31.2	-	
法人均等割	71,018	2.9	13,113	
法人税割	67,051	2.7	19,157	
固定資産税	1,142,762	45.9	95,186	
うち純固定資産税	1,130,028	45.4	95,186	
軽自動車税	91,715	3.7	-	
市町村たばこ税	170,430	6.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	128,465	5.2	-	
法定目的税	128,465	5.2	-	
入湯税	19,137	0.8	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	109,328	4.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,488,168	100.0	127,456	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	97.8	83.6
(%) 年	99.1	92.9
	96.6	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,071,365	実質収支	-6,540
下水道	721,701	再差引収支	-6,540
病院	635,331	加入世帯数(世帯)	4,058
上水道	184,031	被保険者数(人)	6,190
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	252,961	保険税(料)収入額	-
その他	1,277,341	1人当り	390

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,206	0.8	-	169,206
総務費	2,157,202	10.0	108,320	1,582,012
民生費	4,864,055	22.6	7,631	2,550,769
衛生費	3,218,713	15.0	37,212	1,613,644
労働費	18,787	0.1	-	18,734
農林水産業費	975,153	4.5	261,129	523,878
商工費	1,228,216	5.7	27,270	658,153
土木費	2,268,336	10.5	1,096,468	1,109,260
消防費	802,038	3.7	49,133	712,728
教育費	1,834,995	8.5	276,728	1,195,919
災害復旧費	189,139	0.9	-	42,702
公債費	3,799,081	17.6	-	3,684,434
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,524,921	100.0	1,863,891	13,861,439

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,877,702	41.2	6,872,168	6,472,155	54.2
人件費	2,636,393	12.2	2,403,757	2,301,599	19.3
うち職員給	1,695,562	7.9	1,545,676	-	-
扶助費	2,442,228	11.3	783,977	766,407	6.4
公債費	3,799,081	17.6	3,684,434	3,404,149	28.5
元利償還金	3,799,081	17.6	3,684,434	3,404,149	28.5
うち元金	3,700,307	17.2	3,585,699	3,306,063	27.7
うち利子	98,774	0.5	98,735	98,086	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,594,189	49.2	6,671,903	5,055,732	42.3
物件費	2,866,914	13.3	1,842,494	1,374,288	11.5
維持補修費	356,509	1.7	263,464	92,277	0.8
補助費等	5,229,435	24.3	2,925,492	2,116,228	17.7
うち一部事務組合負担金	2,159,823	10.0	928,843	914,796	7.7
繰出金	1,530,302	7.1	1,195,225	1,028,385	8.6
積立金	132,221	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	478,808	2.2	445,228	444,554	3.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,053,030	9.5	317,368	-	-
うち人件費	66,837	0.3	42,581	-	-
普通建設事業費	1,863,891	8.7	274,666	-	-
うち補助	1,018,503	4.7	52,817	-	-
うち単独	593,910	2.8	195,628	-	-
災害復旧事業費	189,139	0.9	42,702	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,524,921	100.0	13,861,439	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,828	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	22,237,492	千円	将来負担比率	76.6	%
歳出総額	21,524,921	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	567,328	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,707,657	千円			
地方債現在高	28,606,330	千円			



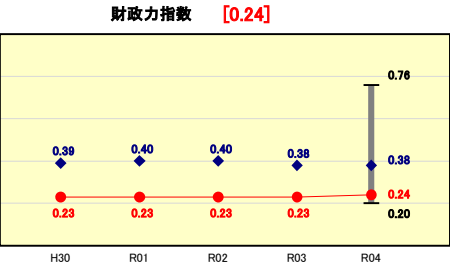
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 124/132 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

財政力指数の分析欄

単年度の指標としては、基準財政需要額の減等により、0.009ポイント増加した。3か年平均では、近年ほぼ横ばいで推移しており、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R5.1月末46.8%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。
 今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

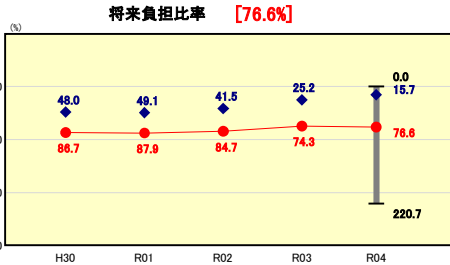


将来負担の状況

類似団体内順位 112/132 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度に比べ2.3ポイント悪化した。その要因としては、地方債残高や水道・病院事業会計の企業債等繰入見込額の減少に比べ、標準財政規模の減少幅が大きいことによる。今後も、財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率適減を図り、財政の健全化に努める。

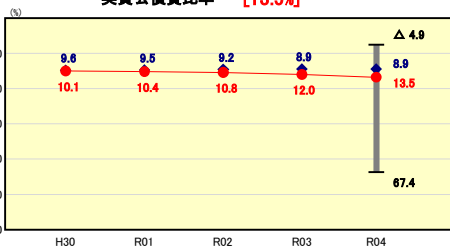


公債費負担の状況

類似団体内順位 121/132 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

平成21年度過疎債の償還終了による交付税措置額や標準財政規模の減少により、前年度比1.5ポイント増加した。標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰入金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

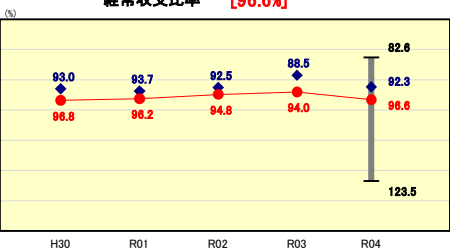


財政構造の弾力性

類似団体内順位 116/132 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、地方税や地方譲与税がわずかに増額したものの地方交付税や繰越金の減少により経常一般財源等の総額が大きく減少したことに加え、人件費の増加による経常経費充当額の増加により、経常収支比率が前年度と比較して2.6ポイント増と悪化した。
 自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

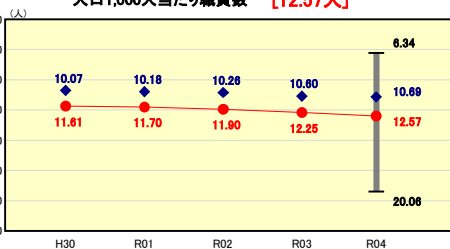


定員管理の状況

類似団体内順位 91/132 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は前年度比から微減したが、分母となる住基人口が減少しており、依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

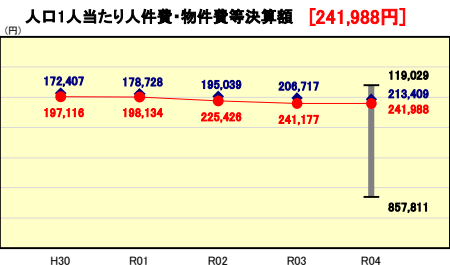


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 91/132 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少により前年度と比べ増加し、物件費についても中学校給食費無償化による原材料費の増加等により前年度と比べ増加した。
 今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

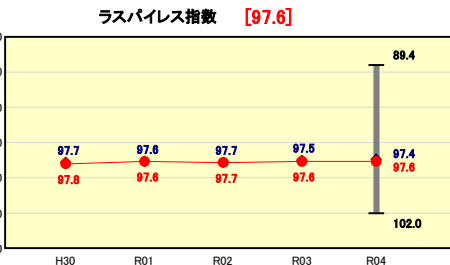


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 70/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

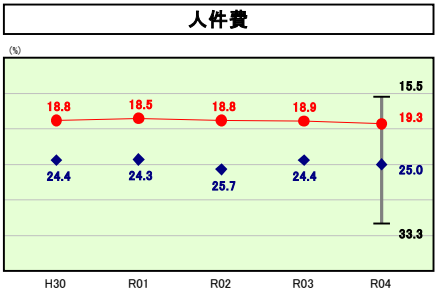
石川県輪島市

経常収支比率の分析

人口	24,021	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,828	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	22,237,492	千円	将来負担比率	76.6	%
歳出総額	21,524,921	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	557,328	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,707,657	千円			
地方債現在高	28,606,330	千円			

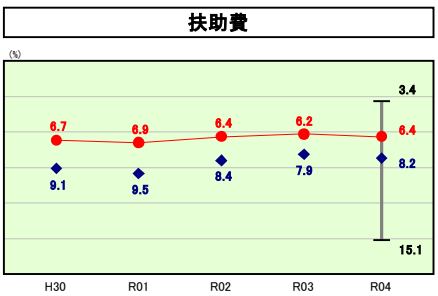


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



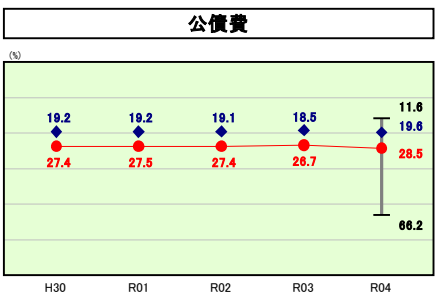
類似団体内順位 7/132 **全国平均** 25.9 **石川県平均** 20.7

人件費の分析欄
 人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少に伴って0.4ポイント増加した。
 今後も、人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



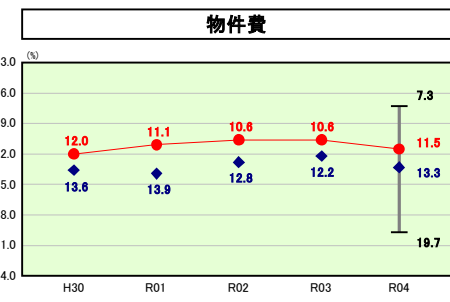
類似団体内順位 29/132 **全国平均** 12.5 **石川県平均** 10.8

扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。
 今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



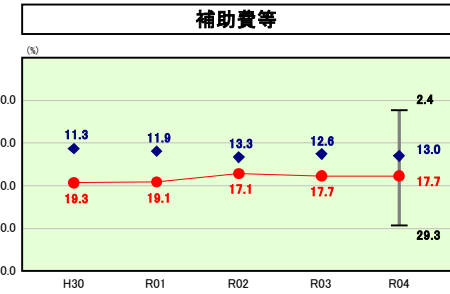
類似団体内順位 130/132 **全国平均** 16.0 **石川県平均** 18.0

公債費の分析欄
 平成30年度に約3.2億円、令和4年度に約2.8億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校建設、本庁舎整備、防災行政無線整備など)の元金償還や、公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。
 今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。



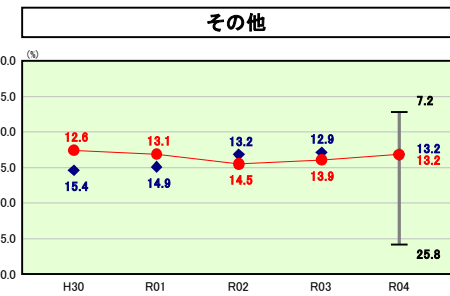
類似団体内順位 34/132 **全国平均** 14.9 **石川県平均** 14.7

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、中学校給食費無償化の開始に伴い0.9ポイント増加となったが、依然類似団体平均を下回っている。
 今後も、公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



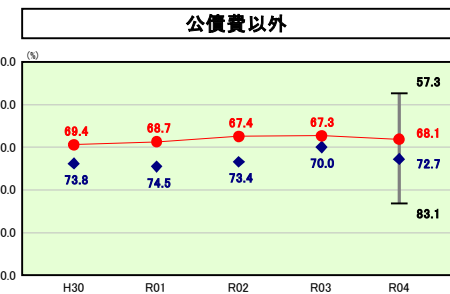
類似団体内順位 114/132 **全国平均** 10.5 **石川県平均** 14.2

補助費等の分析欄
 補助費等の割合は前年度と同値となった。類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。
 今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



類似団体内順位 59/132 **全国平均** 12.4 **石川県平均** 11.3

その他の分析欄
 その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金であり、特に下水道事業会計への繰出金が多額であることが要因である。
 令和4年度においては、病院事業会計への繰出金のうち、不採算地区中核病院に係る繰出金の抑制により0.7ポイント減少し、類似団体平均と同値となった。
 今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負



類似団体内順位 18/132 **全国平均** 76.2 **石川県平均** 71.7

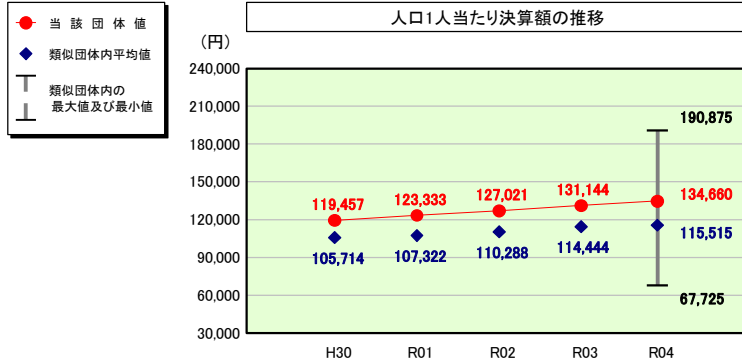
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

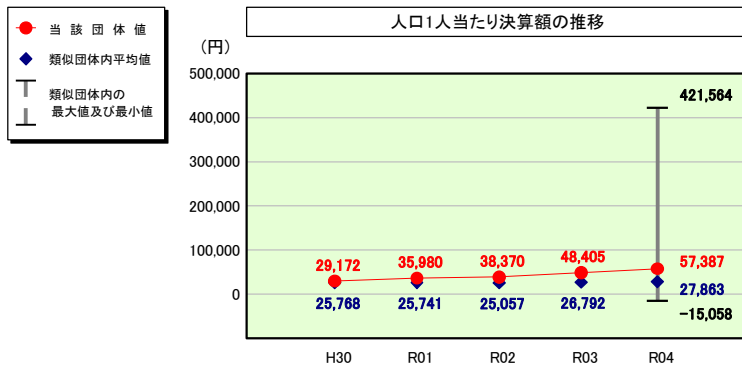
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,636,393	109,754	105,319	4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	597,979	24,894	9,860	152.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,297	1,969	4,056	▲51.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,837	2,782	2,339	18.9
▲退職金	▲113,848	▲4,740	▲7,717	▲38.6
合計	3,234,658	134,660	115,515	16.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	10.69	1.88
ラスパイレス指数	97.6	97.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

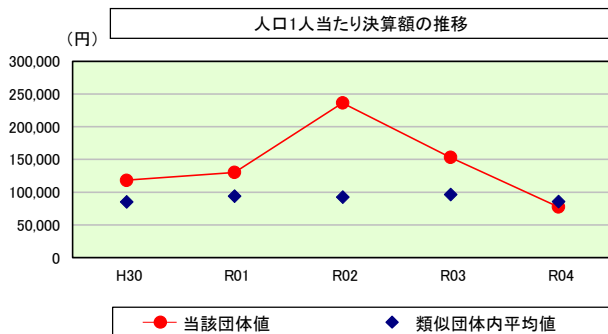


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,518,796	146,488	74,824	95.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	974,637	40,574	17,427	132.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	64,876	2,701	2,447	10.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲210,924	▲8,781	▲3,618	142.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,968,887	▲123,595	▲63,812	93.7
合計	1,378,498	57,387	27,863	106.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,207,104	118,208	▲35.7	85,173	▲4.3	▲31.4
		670,919	▲24,729	43,913	▲3.4	▲37.5
R01	3,442,164	130,336	10.3	94,081	10.5	▲0.2
		1,169,753	44,292	79,1	11.5	67.6
R02	6,063,632	236,510	81.5	92,632	▲1.5	83.0
		3,508,563	136,850	209.0	47,978	▲2.0
R03	3,815,798	153,220	▲35.2	96,469	4.1	▲39.3
		1,397,140	56,101	▲59.0	49,775	3.7
R04	1,863,891	77,594	▲49.4	85,743	▲11.1	▲38.3
		593,910	24,725	▲55.9	45,231	▲9.1
過去5年間平均	3,678,518	143,174	▲5.7	90,820	▲0.5	▲5.2
		1,468,057	57,339	26.5	47,169	0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

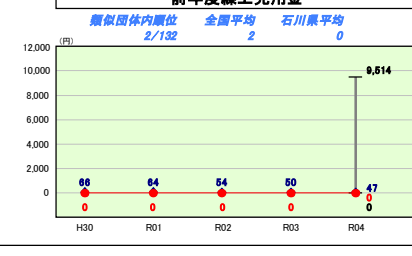
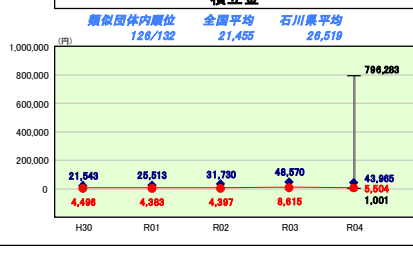
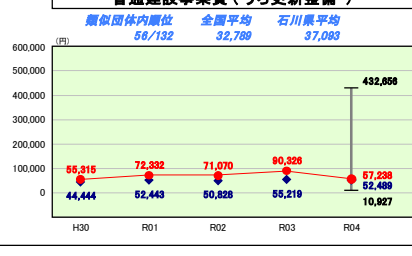
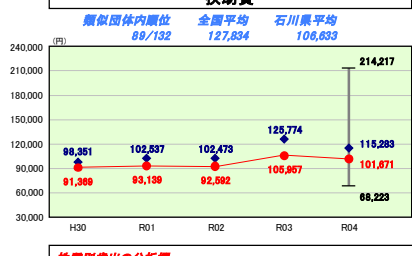
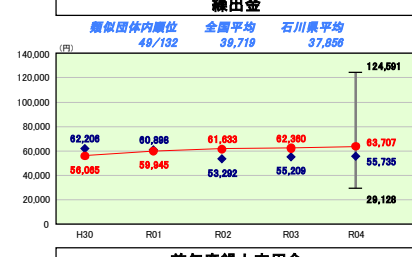
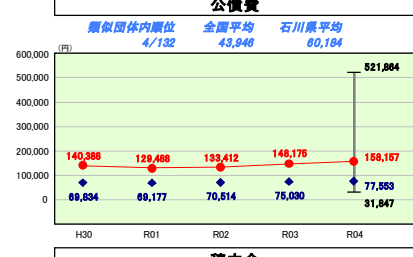
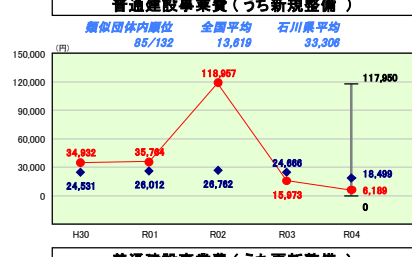
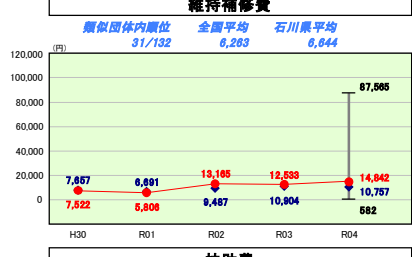
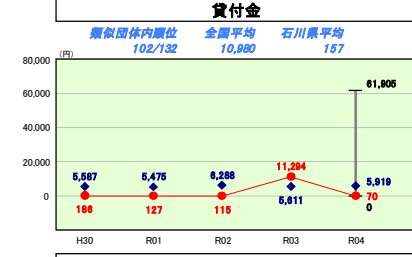
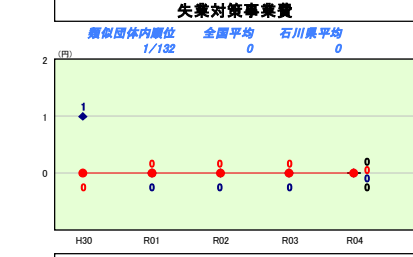
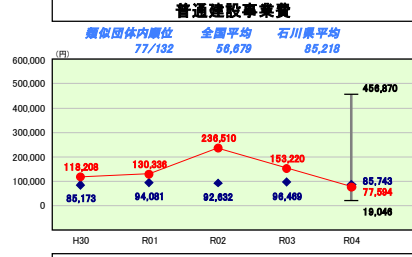
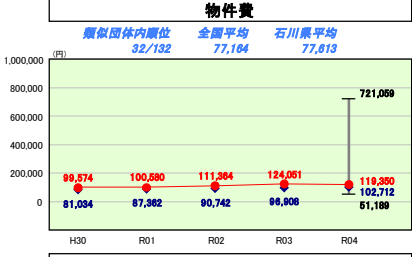
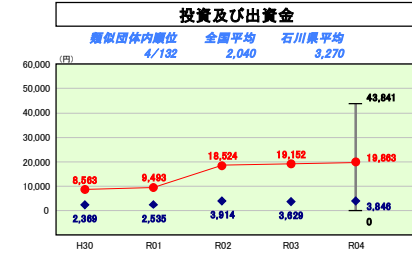
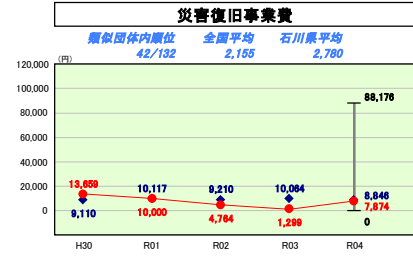
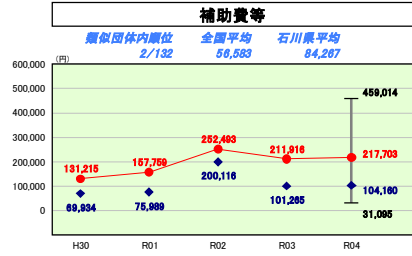
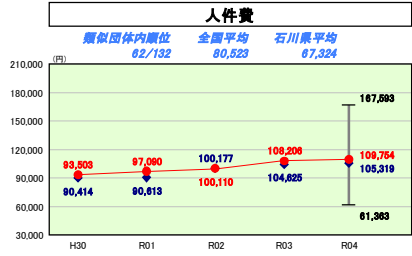
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,828人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	426.35km ²	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	22,237,492千円	特長負担比率	76.6%
歳出総額	21,624,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	567,228千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657千円		
地方債現在高	28,608,330千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

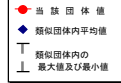
本市の住民一人当たりの歳出決算総額は896,088円であり、大きく割合を占めるものは公債費と補助費等となっている。(補助費等は「性質別」で理由を記載したため省略する。)
 公債費については住民一人当たりのコストが158,157円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、能登半島地震の復旧を含む過年度における多額の地方債発行によるものである。地方債残高は増加傾向にあり、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。
 また、増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

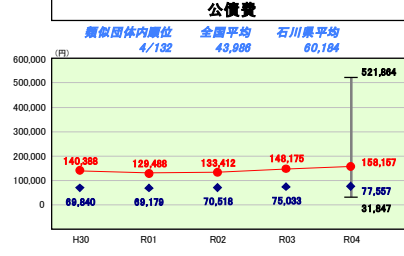
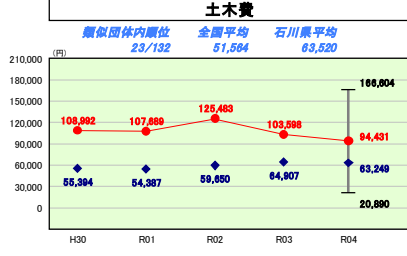
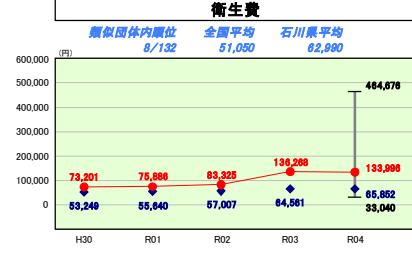
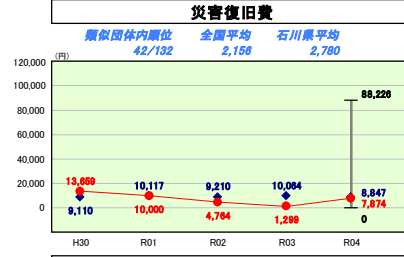
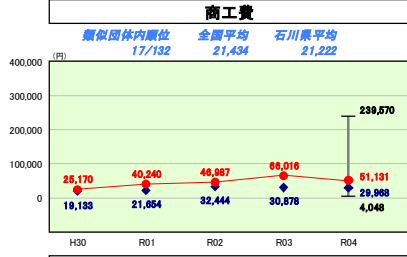
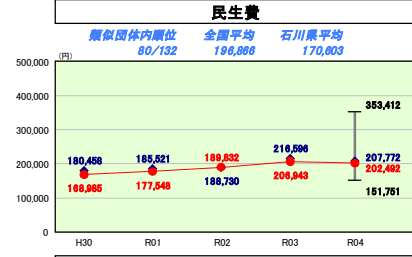
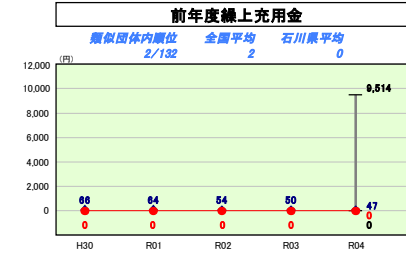
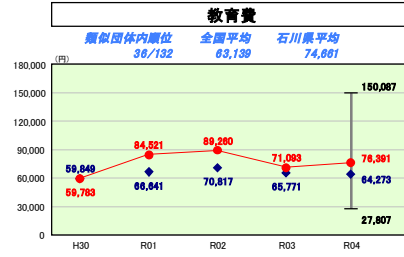
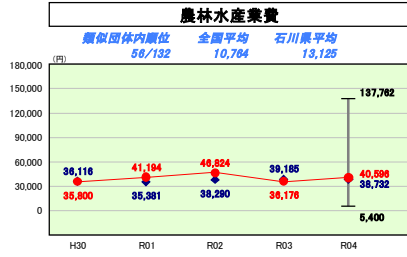
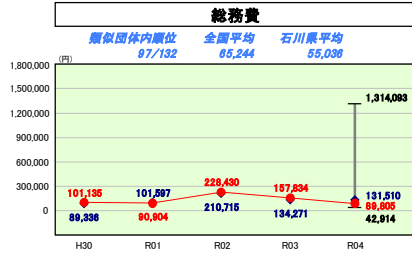
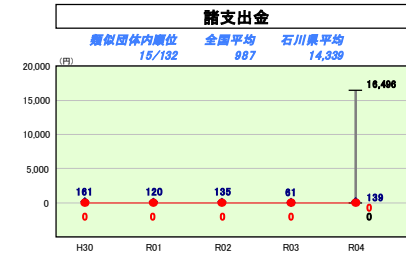
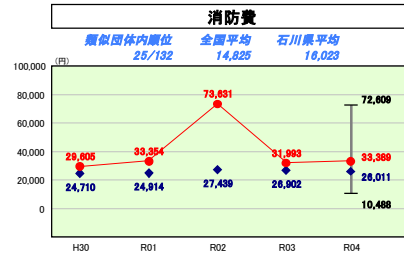
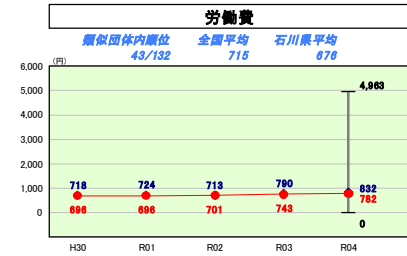
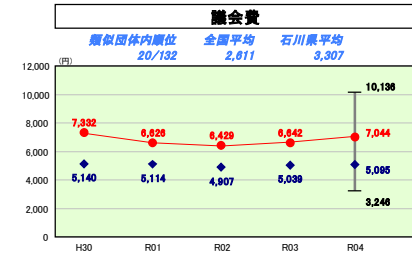
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,828人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	426.35km ²	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	22,237,492千円	将来負担比率	76.6%
歳出総額	21,624,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	567,328千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657千円		
地方債現在高	28,608,330千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

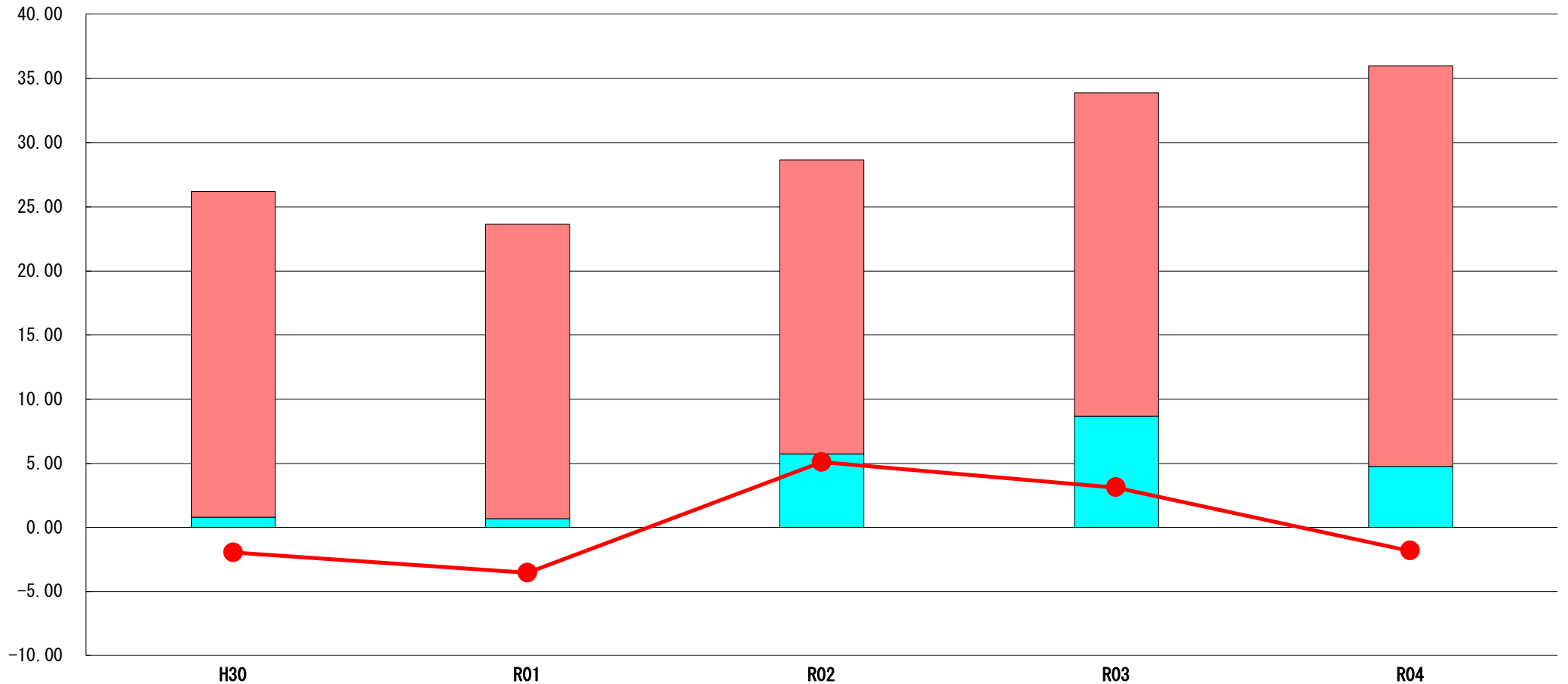
住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に衛生費、商工費、土木費である。
 衛生費については、住民一人当たりのコストが133,996円となっており、公営企業会計繰上金の減少に伴い減少となっているものの、ごみ処理施設整備事業負担金が大きいため、前年度からほぼ横ばいとなっている。
 商工費については、住民一人当たりのコストが51,131円となっており、ほっと石川観光プラン推進事業貸付金の完了により前年度から減少したものの、観光誘客事業として宿泊費支援等を実施したことで令和2年度と比較しても増加となっており、依然として平均を大きく上回っている。
 土木費については、住民一人当たりのコストが94,431円となっており、青葉ヶ丘住宅外壁改修や令和3年度からの繰越事業の完了により前年度に続いて減少したものの、依然として平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		25.40	22.94	22.92	25.22	31.23
 実質収支額		0.79	0.70	5.74	8.68	4.76
 実質単年度収支		▲ 1.96	▲ 3.54	5.07	3.11	▲ 1.82

分析欄

実質収支は前年度より494,500千円減少したものの、557,328千円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができた。しかし、繰上償還の実施により実質単年度収支はマイナスに転じたこととなった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症関連交付金等の国庫支出金や大型事業の完了による地方債の減少により歳入全体は減少。また、歳出も光ファイバー整備事業や都市再構築戦略事業の完了により大幅に減少となった。

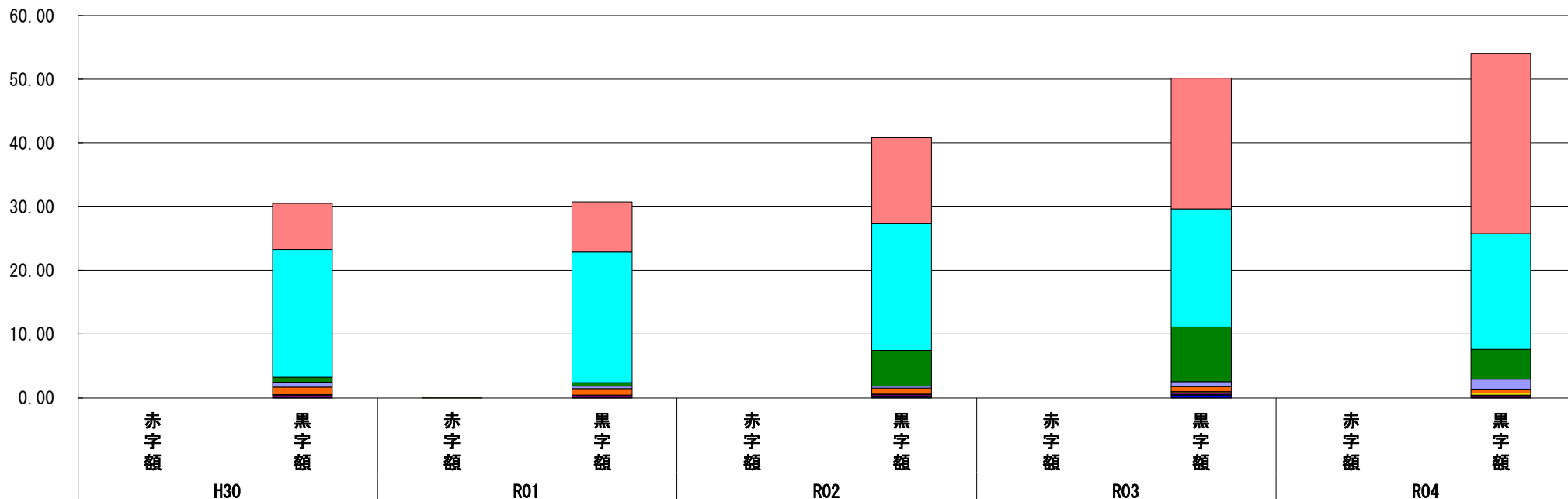
今後も、市税をはじめとする歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		7.28	7.89	13.40	20.48	28.28
水道事業会計		20.05	20.50	19.95	18.54	18.12
一般会計		0.74	0.55	5.65	8.60	4.68
介護保険特別会計		0.85	0.36	0.34	0.79	1.62
臨海土地造成事業特別会計		1.11	1.05	0.90	0.79	0.60
下水道事業会計		0.09	▲ 0.09	0.07	0.13	0.31
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.31	0.29	0.28	0.28	0.25
土地取得事業特別会計		0.04	0.09	0.08	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.02	0.15	0.45	0.10

分析欄

令和4年度決算においては、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は令和3年度決算に続いて、病院事業会計が最も比率が大きくなっている。

しかしながら、今後の病院事業については、老朽化している病棟の大規模修繕や医師住宅の改修など大型建設事業が検討されており、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定されるため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においては、新型コロナウイルス関連交付金等の減少や大型事業の完了に伴う地方債減少により歳入全体が減少したことで黒字の標準財政規模比が縮小した。

財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

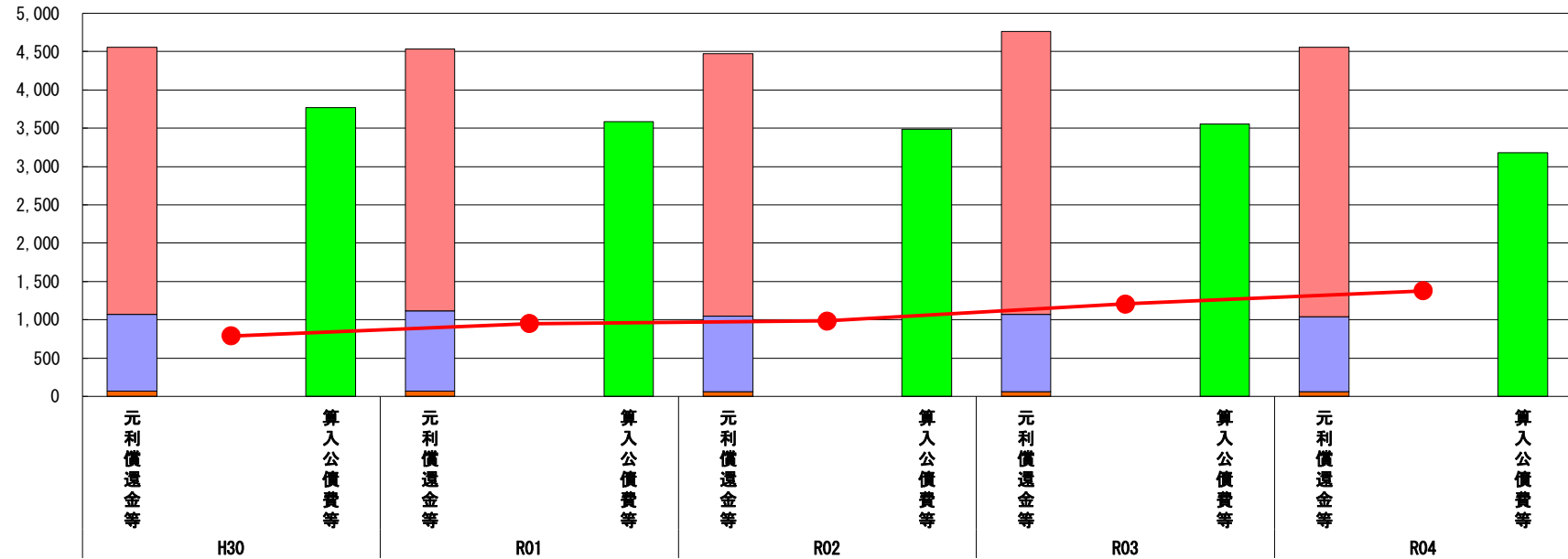
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		3,491	3,420	3,420	3,690	3,519
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		997	1,047	985	1,006	975
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	70	65	65	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,766	3,586	3,486	3,555	3,180
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		792	951	984	1,206	1,379

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。
平成20年度以降繰上償還の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入率がより有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の通減を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金については、近年の取り崩しはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

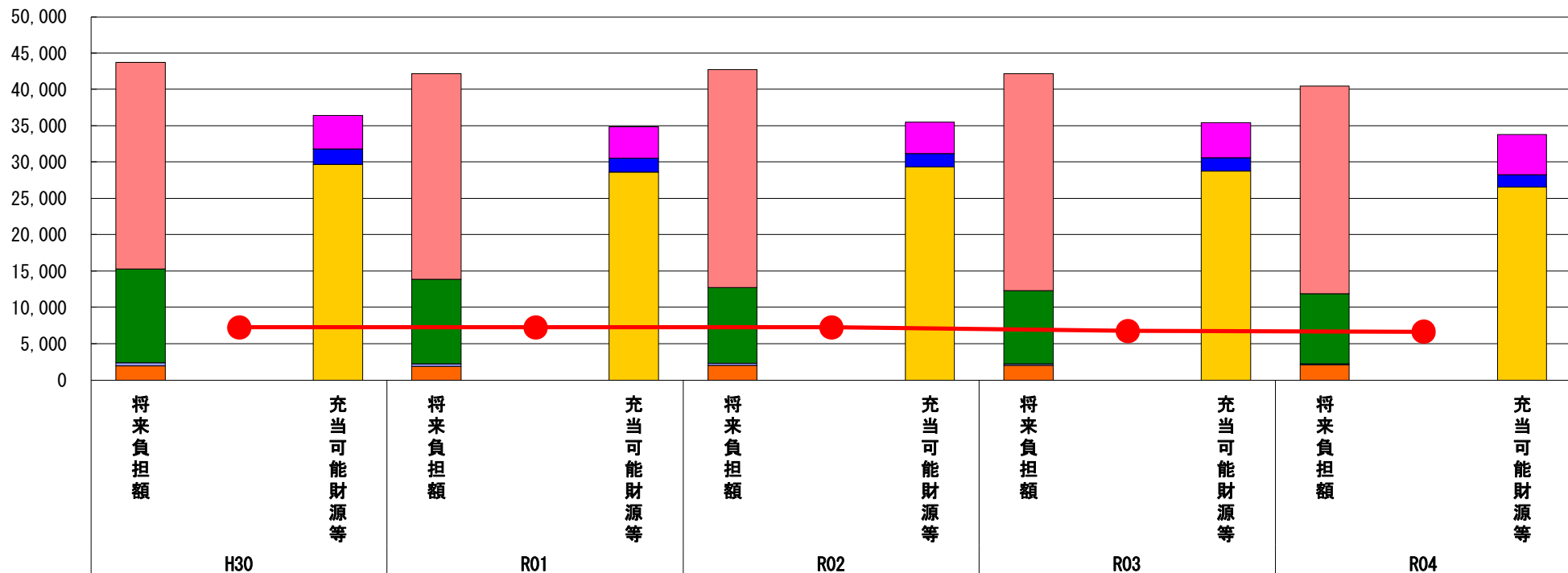
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,422	28,222	29,969	29,837	28,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,899	11,661	10,435	10,063	9,622
	組合等負担等見込額		396	332	268	204	140
	退職手当負担見込額		1,976	1,899	2,037	2,024	2,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,661	4,296	4,324	4,830	5,505
	充当可能特定歳入		2,083	1,955	1,854	1,823	1,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,257	7,277	7,249	6,737	6,696

分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

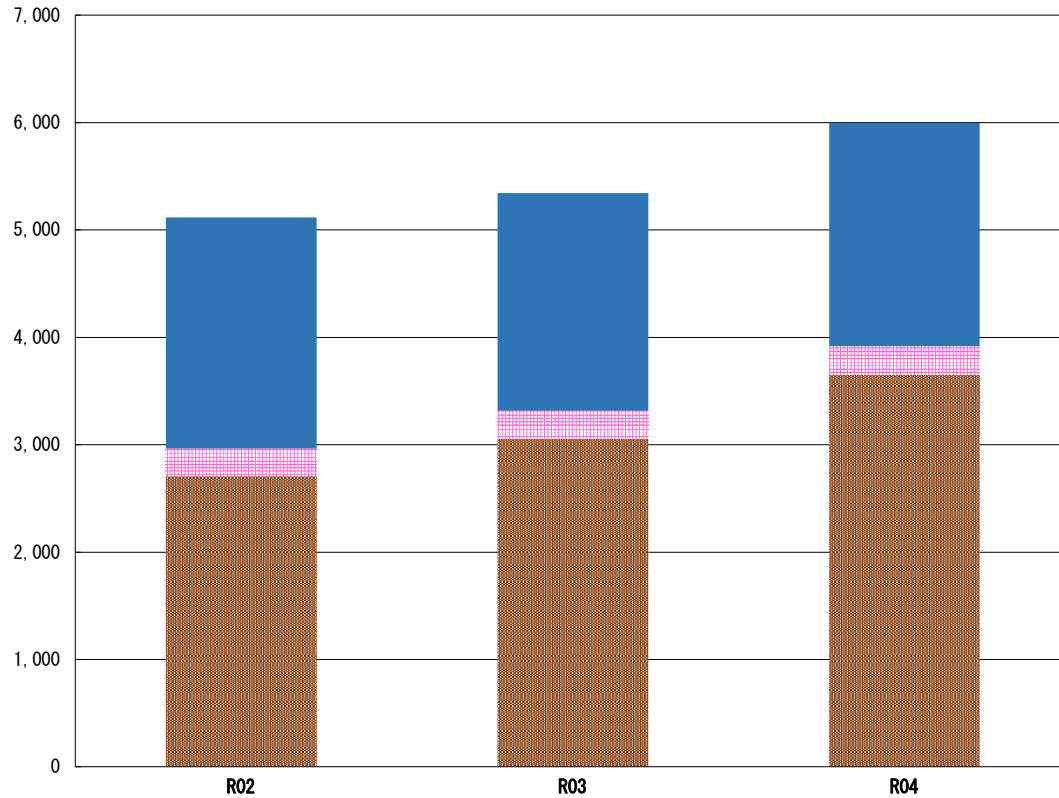
将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入率がより有利なものを選択するなど将来負担比率の低減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	2,703	3,054	3,656
	減債基金	263	263	263
	その他特定目的基金	2,152	2,028	2,078
	まちづくり事業基金	925	590	590
	公共施設等総合整備基金	414	515	468
	地域福祉推進基金	239	239	250
	過疎地域持続的発展特別事業基金	69	169	241
ふるさと応援基金	173	173	173	
基金残高合計		5,117	5,346	5,997

令和4年度

石川県輪島市

基金全体

(増減理由)
 特定目的基金において、公共施設等総合整備基金や美術品購入基金の取り崩しにより52百万円の減となったものの、財政調整基金においては取り崩しを行わず、決算剰余金600百万円と基金運用利子2百万円の積立により、令和4年度末残高は652百万円の増加となった。

(今後の方針)
 今後も、一般財源総額の減少が見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金の600百万円と基金運用利子の2百万円で、今年度は取り崩すことなく決算を組むことが出来た。

(今後の方針)
 今後も一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

減債基金

(増減理由)
 基金運用利子のみの積立となっている。

(今後の方針)
 起債の償還等において、財政状況を考慮し取崩しも検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 積立額が多い基金については、輪島市総合計画の推進のための「まちづくり事業基金」、老朽化している施設等の統廃合実施のための「公共施設等総合整備基金」、地域福祉の推進を図るための「地域福祉推進基金」などがある。

(増減理由)
増因
 過疎地域自立促進特別事業基金100百万円
 市民等からの寄付を受けて地域福祉基金に10百万円積立
 学校等整備基金に10百万円積立
減因
 体育施設の工事のため公共施設等総合整備基金の取崩をはじめ、まんだら村施設整備基金や美術品購入基金など81百万円

(今後の方針)
 今後については、市内の老朽化している遊休施設等の解体の実施や、駅周辺施設や文化施設の耐震化や建替えなど多額の基金取崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。